



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日
上場取引所 東

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社
 コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寄本 晋輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
 定時株主総会開催予定日 2024年11月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	81,468	7.0	△426	—	△764	—	△1,709	—
2023年8月期	76,130	20.1	2,183	15.6	2,034	13.6	1,050	8.4

(注) 包括利益 2024年8月期 △1,719百万円 (—%) 2023年8月期 1,028百万円 (△10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	△131.53	—	△22.8	△2.8	△0.5
2023年8月期	81.42	80.94	13.1	8.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 △50百万円 2023年8月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	26,648	6,855	24.5	501.38
2023年8月期	27,675	8,834	30.7	656.30

(参考) 自己資本 2024年8月期 6,530百万円 2023年8月期 8,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	226	△2,105	464	6,915
2023年8月期	1,374	△2,538	1,723	8,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	387	36.8	4.8
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	130.5	—

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	3.1	600	—	430	—	50	—	3.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年8月期	13,532,950株	2023年8月期	13,427,550株
2024年8月期	508,879株	2023年8月期	497,630株
2024年8月期	12,994,669株	2023年8月期	12,900,569株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業展開するリユース業界は、今後も継続的な成長が見込まれており、2023年のリユース市場規模は前年比7.8%増の3兆1,227億円となりました。また、2030年にはその市場規模は4兆円に到達すると見込まれております。(出所：株式会社リフォーム産業新聞社「リユース業界の市場規模推計2024(2023年版)」(2024年9月))

当社グループは、地球環境も含めた持続可能性を高め中長期的な競争優位性を確立することが必要不可欠であるという認識のもと、「Circular Design for the Earth and Us」をパーパスに設定し、2030年に「Circular Design Company」の実現を目指し事業を推進しております。

このような環境下における、当社グループの当連結会計年度の連結業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	76,130	81,468	5,338	7.0%
営業利益又は営業損失(△)	2,183	△426	△2,610	-
経常利益又は経常損失(△)	2,034	△764	△2,799	-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	1,050	△1,709	△2,759	-

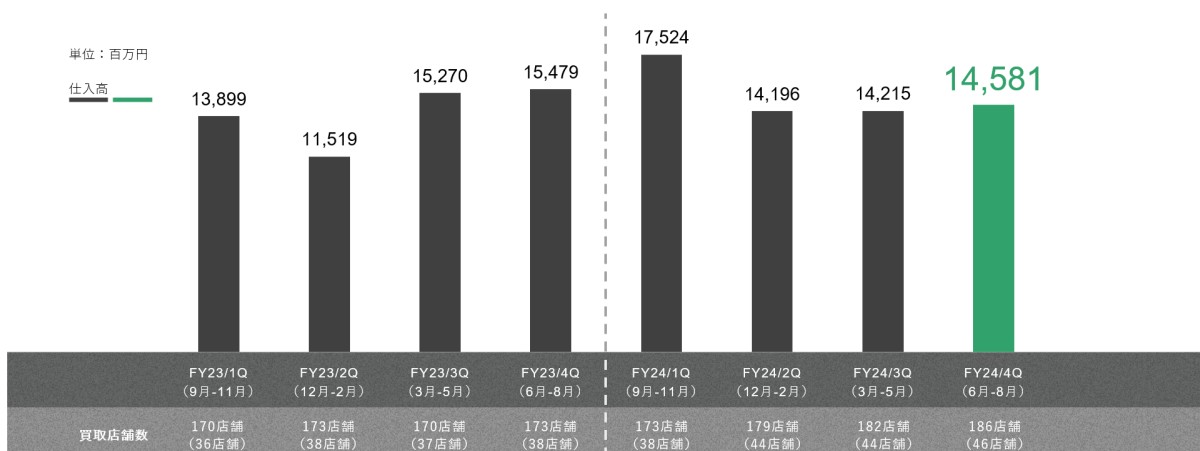
買取面においては、店頭仕入を軸に、百貨店など他業種とのアライアンスによる仕入強化にも引き続き注力いたしました。また、海外においても、店舗網拡大との相乗効果による仕入拡大を企図し、国内同様WEBマーケティングの強化を開始いたしました。これらの結果、当連結会計年度における仕入高は60,518百万円(前期比4,349百万円増、同7.7%増)となりました。

出店戦略については、国内においては店舗効率を重視した出店に切り替え、新規出店は5店舗となりました。また、海外においても出店コストの低い東南アジアや中東などエリアを絞り、パートナー店舗を中心とした効率的な店舗展開を継続いたしました。この結果、当連結会計年度末におけるグループ全体の買取店舗数は、国内140店舗、海外46店舗となりました。

当第4四半期連結会計期間においては、第3四半期連結会計期間より売上総利益率重視の仕入に転換したことに加え、8月に時計相場が下落したことから時計仕入のコントロール等を行い、仕入高は14,581百万円(前年同期比898百万円減、同5.8%減)となりました。

仕入高・買取店舗数の四半期推移につきましては以下のとおりであります。

[仕入高・買取店舗数]



※ 店舗数には海外店舗も含む。()はそのうちの海外店舗数。

なお、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」の仕入高には株式会社米自動車の仕入高実績を含めておりません。

販売面においては、小売店舗の新規出店やインバウンド需要等により小売売上高が増加したことに加え、地金相場が引き続き高水準で推移したことにより、当連結会計年度における売上高は81,468百万円（前期比5,338百万円増、同7.0%増）となりました。

自社オークションについては、第1四半期連結会計期間における海外パートナーの買い意欲の落ち込みやダイヤモンドオークション（STAR BUYERS AUCTION 香港）休会等の一過性要因により売上高が減少いたしましたが、第2四半期連結会計期間以降は堅調に推移しております。これらの結果、当連結会計年度の自社オークション売上高は37,373百万円（前期比3,019百万円減、同7.5%減）となりました。一方、SaaS型新機能の貢献等によりオークション委託が引き続き好調に推移したことで、当連結会計年度の自社オークションにおける委託落札額のGMV（流通取引総額）は15,272百万円（前期比4,706百万円増、同44.5%増）と過去最高を更新いたしました。これらの結果、当連結会計年度の自社オークション手数料売上高は2,957百万円（前期比106百万円増、同3.7%増）となりました。

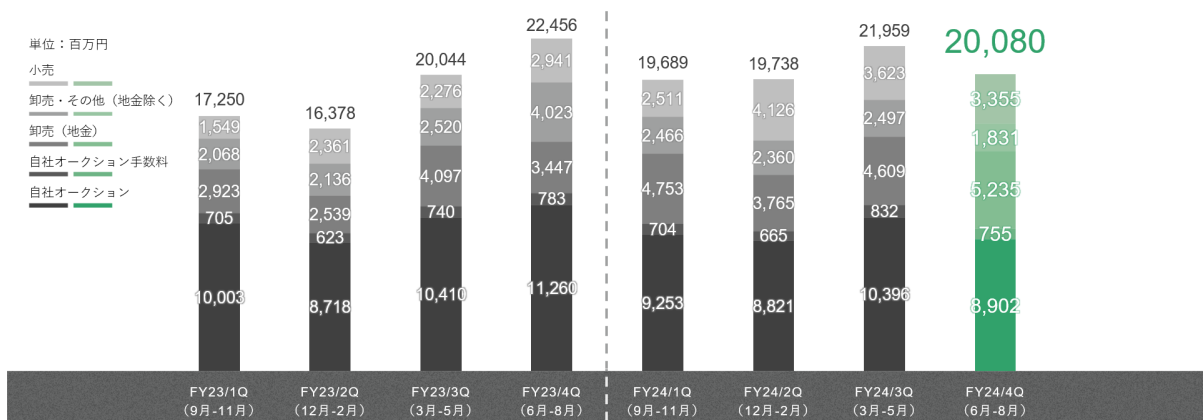
小売については、2023年12月に国内4店舗目となる「ALLU SHINSAIBASHI ANNEX」がオープンしたことや旺盛なインバウンド需要、ECでの販売力強化により小売売上高が好調に推移いたしました。この結果、当連結会計年度の小売売上高は13,616百万円（前期比4,489百万円増、同49.2%増）となりました。

また、地金相場が好調に推移したことやアライアンスでの仕入が寄与した結果、当連結会計年度の卸売（地金）売上高は18,363百万円（前期比5,355百万円増、同41.2%増）となりました。

当第4四半期連結会計期間においては、2025年8月期に向け計画的に在庫を確保したことに加え、時計相場や為替変動により一時的に海外パートナーの入札が弱くなったこと等により、自社オークション売上高は8,902百万円（前年同期比2,358百万円減、同20.9%減）となりました。この結果、売上高は20,080百万円（前年同期比2,375百万円減、同10.6%減）となりました。

売上高（販路別）の四半期推移につきましては以下のとおりであります。

[売上高（販路別）]

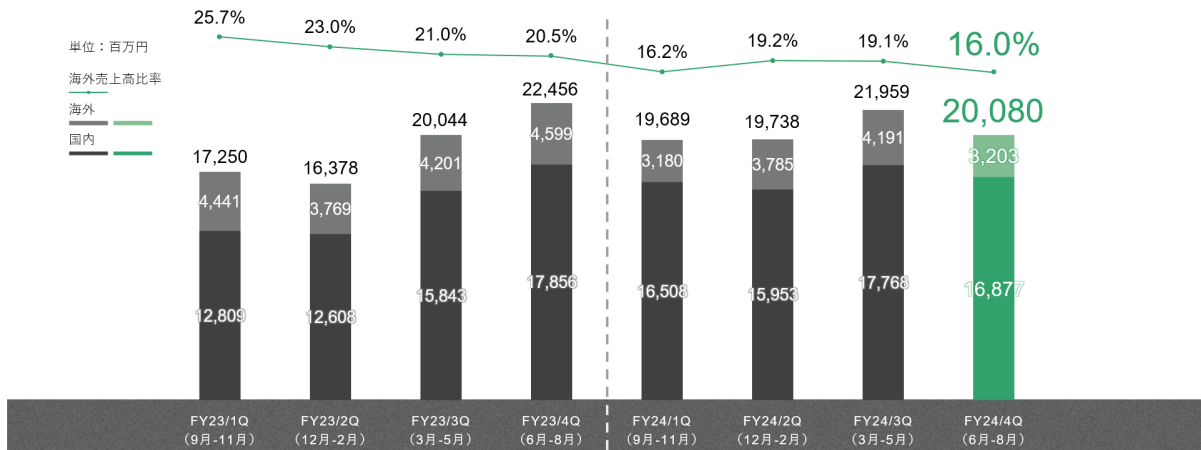


※ 2023年8月期第3四半期連結会計期間より、株式会社米自動車の売上高は卸売・その他（地金除く）に含む。

当第4四半期連結会計期間においては、インバウンド需要による国内パートナーの買い意欲が引き続き旺盛であった一方で、時計相場及び為替変動の影響により海外パートナーの入札が一時的に減少したこと等により、海外売上高比率は第3四半期連結会計期間から3.1ポイント減の16.0%となりました。なお、2025年8月期に向け計画的に在庫を確保したことによる売上高減少の影響もあり、海外売上高は3,203百万円（前年同期比1,396百万円減、同30.4%減）となりました。

売上高（国内・海外）の四半期推移につきましては以下のとおりであります。

[売上高（国内・海外）]



当連結会計年度における売上総利益率は24.0%（前期比2.3ポイント減）となりました。これは、仕入競争環境の激化に伴い仕入単価が上昇していることや、第2四半期連結累計期間において小売の売上総利益率が低下したこと等によるものであります。一方、第3四半期連結会計期間より売上総利益率重視の仕入を継続していることにより、自社オークション、小売共に売上総利益率は回復したことから、売上総利益率の低い在庫の入替えを進めつつも、当第4四半期連結会計期間における売上総利益率は25.3%（前年同期比0.3ポイント増）となりました。

また、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は19,950百万円（前期比2,120百万円増、同11.9%増）となりました。人員配置の見直しや買取店舗の効率化、効率重視のWEBマーケティング等により費用抑制に努めたものの、小売の新店舗である「ALLU SHINJUKU」や国内買取店舗の出店に伴う地代家賃の発生等の先行投資を含む費用が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における営業損失は426百万円（前期比2,610百万円減）となりました。なお、当第4四半期連結会計期間においては、売上総利益率が改善したことや販売費及び一般管理費を抑制したことにより、営業利益は195百万円（前年同期比647百万円減、同76.8%減）となりました。

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,626百万円減少し、17,600百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済等による現金及び預金の減少1,419百万円や商品の減少522百万円等によるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて599百万円増加し、9,047百万円となりました。この主な要因は、小売店舗の出店等による有形固定資産の増加417百万円、小売店舗の出店に係る差入保証金や繰延税金資産の計上等による投資その他の資産の増加466百万円があった一方で、システム開発に伴うソフトウェア等の増加407百万円及びのれんの減損等による減少689百万円により、無形固定資産の減少284百万円があったこと等によるものであります。これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,026百万円減少し、26,648百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,609百万円減少し、10,212百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少4,301百万円等によるものであります。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,561百万円増加し、9,580百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加5,717百万円等によるものであります。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて951百万円増加し、19,792百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,978百万円減少し、6,855百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払による利益剰余金の減少2,097百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,419百万円減少し、6,915百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、226百万円の収入（前連結会計年度は1,374百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純損失1,562百万円や法人税等の支払額699百万円等による資金の減少があった一方、減価償却費1,182百万円、減損損失756百万円、棚卸資産の減少額512百万円等による資金の増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,105百万円の支出（前連結会計年度は2,538百万円の支出）となりました。これは買取店舗や小売店舗の新規出店や物流拠点の増床に伴う有形固定資産の取得による支出887百万円や、オークションプラットフォーム等のシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出753百万円があったことに加え、新規出店に係る差入保証金の差入による支出487百万円等の資金の減少があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、464百万円の収入（前連結会計年度は1,723百万円の収入）となりました。これは短期借入金の減少額4,300百万円や、長期借入金の返済による支出1,234百万円、配当金の支払額387百万円があった一方、長期借入れによる収入6,800百万円等の資金の増加があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2030年に目指す姿である「Circular Design Company」の実現を目指し、2027年8月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「To the Next Stage: For 2030 Revival Vision」を新たに設定いたしました。収益性向上に向けた構造改革の実施と厳選投資の継続を基本方針に、自社オークションプラットフォームの機能拡充・強化に継続して取り組むとともに、国内においては小売拡大、海外においては仕入拡大を重点戦略として事業を推進してまいります。

新たな中期経営計画の1年目となる2025年8月期は、収益性向上に向けた構造改革を継続し、今後の成長への礎を築く年として、売上総利益率重視の仕入を引き続き行いつつ、オークション委託拡大による収益性向上やtoBの強みを活かした小売販売への取組を行う計画であります。

これらの計画のもと、直近の事業内容や外部環境を踏まえた、2025年8月期の通期業績予想は以下のとおりであります。

売上高	84,000百万円	（前期比	3.1%増）
営業利益	600百万円	（前期比	－）
経常利益	430百万円	（前期比	－）
親会社株主に帰属する当期純利益	50百万円	（前期比	－）

なお、2025年8月期の業績予想及び新中期経営計画の詳細につきましては、本日別途開示いたしました「2024年8月期 決算説明資料」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,336,308	6,916,859
売掛金	798,816	734,171
商品	7,633,221	7,110,435
仕掛品	3,655	2,897
原材料及び貯蔵品	11,236	21,384
未収消費税等	1,629,030	1,692,149
その他	1,177,498	1,722,387
貸倒引当金	△362,576	△599,469
流動資産合計	19,227,190	17,600,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,226,392	4,591,790
減価償却累計額	△1,336,189	△1,692,077
建物及び構築物(純額)	2,890,202	2,899,712
工具、器具及び備品	958,935	1,006,022
減価償却累計額	△482,398	△615,605
工具、器具及び備品(純額)	476,536	390,417
リース資産	643,674	768,390
減価償却累計額	△416,674	△391,435
リース資産(純額)	226,999	376,954
土地	189,965	189,965
建設仮勘定	10,174	362,676
その他	52,531	47,587
減価償却累計額	△39,515	△42,797
その他(純額)	13,015	4,789
有形固定資産合計	3,806,894	4,224,516
無形固定資産		
ソフトウェア	1,224,842	1,595,588
のれん	543,696	—
その他	324,734	213,523
無形固定資産合計	2,093,274	1,809,112
投資その他の資産		
投資有価証券	35,077	0
関係会社株式	228,014	177,774
差入保証金	1,479,347	1,941,027
繰延税金資産	745,585	845,066
その他	60,131	50,437
貸倒引当金	△174	△125
投資その他の資産合計	2,547,981	3,014,181
固定資産合計	8,448,150	9,047,809
資産合計	27,675,341	26,648,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,345	366,983
短期借入金	11,101,376	6,800,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	711,667	559,580
リース債務	56,162	161,801
未払法人税等	408,823	128,822
賞与引当金	316,640	335,220
資産除去債務	—	23,897
その他	1,634,228	1,635,977
流動負債合計	14,822,243	10,212,282
固定負債		
社債	700,000	500,000
長期借入金	2,295,605	8,013,153
リース債務	195,594	233,789
資産除去債務	793,973	833,455
その他	33,657	—
固定負債合計	4,018,831	9,580,398
負債合計	18,841,074	19,792,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,219,780	1,295,404
資本剰余金	1,425,798	1,501,423
利益剰余金	6,331,587	4,234,439
自己株式	△668,432	△668,488
株主資本合計	8,308,733	6,362,779
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	177,264	167,341
その他の包括利益累計額合計	177,264	167,341
新株予約権	348,268	325,823
純資産合計	8,834,266	6,855,943
負債純資産合計	27,675,341	26,648,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	76,130,018	81,468,085
売上原価	56,116,521	61,944,550
売上総利益	20,013,496	19,523,535
販売費及び一般管理費	17,829,878	19,950,296
営業利益又は営業損失(△)	2,183,618	△426,761
営業外収益		
受取利息	731	1,955
為替差益	—	100,441
デリバティブ評価益	3,723	—
助成金収入	14,564	4,412
その他	17,696	25,205
営業外収益合計	36,716	132,014
営業外費用		
支払利息	77,859	113,341
持分法による投資損失	37,128	50,239
為替差損	28,919	—
貸倒引当金繰入額	—	70,000
支払手数料	3,727	150,888
事業撤退損	—	60,116
その他	37,875	25,045
営業外費用合計	185,510	469,632
経常利益又は経常損失(△)	2,034,824	△764,378
特別利益		
固定資産売却益	8,914	2,955
債務免除益	98,847	—
特別利益合計	107,762	2,955
特別損失		
減損損失	165,016	756,511
固定資産除却損	—	17,913
投資有価証券評価損	—	26,302
事務所移転費用	63,335	—
特別損失合計	228,351	800,727
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,914,234	△1,562,150
法人税、住民税及び事業税	833,853	248,125
法人税等調整額	29,958	△101,025
法人税等合計	863,811	147,099
当期純利益又は当期純損失(△)	1,050,422	△1,709,250
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,050,422	△1,709,250

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,050,422	△1,709,250
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,121	△9,923
その他の包括利益合計	△22,121	△9,923
包括利益	1,028,300	△1,719,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,028,300	△1,719,173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,146,335	1,256,619	5,602,463	△668,240	7,337,177	199,386	199,386	317,403	7,853,967
当期変動額									
新株の発行	73,445	169,179			242,624		—		242,624
剰余金の配当			△321,299		△321,299		—		△321,299
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,050,422		1,050,422		—		1,050,422
自己株式の取得				△192	△192		—		△192
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	△22,121	△22,121	30,865	8,743
当期変動額合計	73,445	169,179	729,123	△192	971,555	△22,121	△22,121	30,865	980,298
当期末残高	1,219,780	1,425,798	6,331,587	△668,432	8,308,733	177,264	177,264	348,268	8,834,266

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,219,780	1,425,798	6,331,587	△668,432	8,308,733	177,264	177,264	348,268	8,834,266
当期変動額									
新株の発行	75,624	75,624			151,249		—		151,249
剰余金の配当			△387,897		△387,897		—		△387,897
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△1,709,250		△1,709,250		—		△1,709,250
自己株式の取得				△55	△55		—		△55
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	△9,923	△9,923	△22,445	△32,368
当期変動額合計	75,624	75,624	△2,097,147	△55	△1,945,953	△9,923	△9,923	△22,445	△1,978,322
当期末残高	1,295,404	1,501,423	4,234,439	△668,488	6,362,779	167,341	167,341	325,823	6,855,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,914,234	△1,562,150
減価償却費	971,505	1,182,061
のれん償却額	36,246	72,492
株式報酬費用	169,812	122,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82,196	166,006
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,598	18,328
受取利息及び受取配当金	△731	△1,955
支払利息	77,859	113,341
持分法による投資損益(△は益)	37,128	50,239
助成金収入	△14,564	△4,412
貸倒引当金繰入額	—	70,000
事業撤退損	—	60,116
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,955
債務免除益	△98,847	—
減損損失	165,016	756,511
事務所移転費用	63,335	—
固定資産除却損	—	17,913
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26,302
売上債権の増減額(△は増加)	△168,975	64,644
棚卸資産の増減額(△は増加)	△934,341	512,332
仕入債務の増減額(△は減少)	122,044	△26,362
未払法人税等の増減額(△は減少)	27,276	△17,995
未払又は未収消費税等の増減額	△245,016	△49,507
その他	84,958	△542,796
小計	2,342,735	1,024,603
利息及び配当金の受取額	731	1,955
利息の支払額	△77,417	△111,301
助成金の受取額	14,564	4,412
移転費用の支払額	△65,818	—
法人税等の支払額	△840,355	△699,306
法人税等の還付額	—	6,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374,439	226,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,341,894	△887,863
無形固定資産の取得による支出	△831,213	△753,683
資産除去債務の履行による支出	△20,424	△1,460
差入保証金の差入による支出	△159,899	△487,427
差入保証金の回収による収入	270,567	21,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△471,550	—
その他	15,963	3,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,538,451	△2,105,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△898,000	△4,300,000
長期借入れによる収入	3,050,000	6,800,000
長期借入金の返済による支出	△718,743	△1,234,539
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
株式の発行による収入	1,532	—
自己株式の取得による支出	△192	△55
配当金の支払額	△320,948	△387,617
その他	△189,672	△213,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723,975	464,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,528	△5,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528,435	△1,419,444
現金及び現金同等物の期首残高	7,806,382	8,334,817
現金及び現金同等物の期末残高	8,334,817	6,915,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,549,577千円は、「ソフトウェア」1,224,842千円、「その他」324,734千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた41,602千円は、「支払手数料」3,727千円、「その他」37,875千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
59,117,845	6,855,709	4,703,810	5,452,652	76,130,018

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,388,119	157,767	261,007	3,806,894

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
67,107,642	6,291,553	2,772,937	5,295,952	81,468,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,718,671	173,239	332,605	4,224,516

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本マテリアル株式会社	8,810,395	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業
株式会社ネットジャパン	8,157,309	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	656円30銭	501円38銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	81円42銭	△131円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円94銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,050,422	△1,709,250
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,050,422	△1,709,250
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,900,569	12,994,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	75,705	—
(うち新株予約権) (株)	(75,705)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。